

2020(令和2)年度事業計画

1. 事業計画及び予算編成にあたっての基本認識 ①
 - (1) 経営環境の認識
 - (2) 本学園の全般的経営状況確認
 - (3) 第5次財政計画の進捗状況確認
2. 事業計画の枠組みと予算編成の基本的考え方 ④
 - (1) 第8次マスタープランに基づく事業計画策定と遂行
 - (2) 第8次マスタープランの実現に向けた取組への積極的資金投下
3. 予算編成の与件（数値目標等） ⑤
 - (1) 財政計画に基づく予算編成と執行
 - (2) 3設置校の財政的自立
 - (3) 数値目標（黒字幅、キャッシュフロー創出額）
4. 予算取扱の要領（財政運営の仕方） ⑥
 - (1) 収支改善施策の枠組み（総合的財政安定化施策の実施）
 - (2)
 - ① 財政計画上の諸課題・問題の解決・達成方策等
 - (8)
5. 配分予算額（重点的取組等への予算配分の実際）
 - (1) 教育研究等経常的活動に対して配分する予算（一般予算） ⑧
 - (2) MP重点施策等に重点的に配分する特別（AP）予算 ⑨
6. 計算書類 ⑱

2020年3月27日

学校法人福岡工業大学

2020（令和2）年度事業計画（案）

1. 事業計画及び予算編成にあたっての基本認識

(1) 経営環境の認識

① 私立学校の経営状況悪化

日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」）の「入学志願動向調査」及び「財務状況調査」によると、令和元年度に「入学定員割れ」となった私学は、大学が 33.0 %（194 / 587 校）、短大が 76.8 %（228 / 297 校）、高校が 71.6 %（925 / 1,291 校）に及び、過年度から継続して悪化・深刻化している。

これに伴い、財務状況についても、平成 30 年度に基本金組入前当年度収支差額（帰属収支差額）がマイナス（いわゆる、経常収支の赤字）となった私学は、大学が 36.3 %（215 / 592 校）、短大 63.2 %（196 / 310 校）、高校が 45.5 %（586 / 1,289 校）に至り、ますます自然淘汰の様相を呈してきた。

さらに、令和元年（2019 年）の出生数は 90 万人を割り込む（86 万人（前年 92 万人））こととなった。予測を超えて少子化が進展し、教育機関の経営にとって明るい兆しは見えず、政策的な人為淘汰さえも懸念せざるを得ない。

② 経営改革を促す私学関係法令の一体的見直し、競争激化

当年 4 月から改正私立学校法（以下「改正私学法」）が施行され、大学等の「認証評価（第三者評価）結果を踏まえた（連関した）中期計画の策定」が義務化される。本学では、既に平成 10 年度から中期経営計画（マスタープラン（以下「MP」））を策定し、その実現性を高める様々な取組を繰り出してきた。そこで、文部科学省（以下「文科省」）、私学事業団、並びに日本私立大学協会等から、「先進的学校運営」として高く評価されている。

しかし、今次の法改正とそこへ政策誘導する私学助成制度の見直しは、従前と比べ大幅・徹底的になされ、これに伴う他大学等の追随は必然であり、安穩とはできない状況がある。特に留意すべきは、学校教育法や私立学校法等が、義務・半ば強制的な経営改革に向けて一体的に見直され、他大学等の学校改革がいつそう加速し、学校間の競争は激化すると判断されることであろう。本学の競争優位性をさらに高めざるを得ないところである。

(2) 本学園の全般的経営状況確認

① 外部評価の向上、志願者・入学者の拡大

「面倒見の良さ（学習支援や就職支援などの学生サポート）」について、全国の国公立大ランキング（「サンデー毎日 R1.9.15 号」掲載）で全国 7 位にランクされた。また、進学・受験雑誌において、九州私大の勢力図を表すフレーズとして「西・福・福工」が引き続き多用されている。これらは、本学の教育力・研究力・就職力・募集力の全般的な活

性度・改革力を評すものとして高く評価できよう。

従い、志願者・入学者の状況は、3 設置校ともに極めて良好である。多くの私学が学生・生徒定員を満たせない中で、大学の入学志願者は 14 年連続で増加（実志願者も前年比 391 名増）している（令和 2 年度入試大学志願者 12,585 名（前年 10,874 名）、短大志願者も高水準を維持（563 名（前年 642 名））。高校も平成 23 年度入試まで 7 カ年連続で志願者が増加し、以降この高位水準を維持している（令和 2 年度入試志願者 2,354 名）。

そして、当年度入学者は 3 設置校すべてが財政計画に沿い所定人員確保の見通しである。

②教育改革・改善の進展

過年度から、教育改革・改善の取組は高く評価され、国等の支援事業に数多く選定・採択されている。特に、私立大学等改革総合支援事業（文科省・私学事業団の一体的補助事業、以下「改革総合支援事業」）では、3 項目選定となり、全国の上位 3%（3 項目以上選定は全国 922 校中 26 校）に位置している。この他、私立大学等経常費補助金（令和元年度）は、教育改革・改善や学生の研究活動に関する特別補助について、補助採択件数・補助額は高水準（約 1.5 億円）であり、改革・改善の活性度を維持している。これらのことは、継続して諸活動のトライアルが活発化し相応の成果が創出されていることの証左として高く評価できる。

③研究高度化の進展

国の科学研究費（日本学術振興会より有望な研究計画に付与される研究費）の採択は、過年度から継続して高水準を維持（令和元年度 61 件採択）している。また、研究活動の実用化指標となる産業界等との共同研究等外部研究費獲得額（約 1.6 億円）は、「過年度最高」となった。この他、総合的な活性度指標となる学会発表件数、研究活動への寄付受入、計測センター等の研究施設利用状況、外部との研究交流事業の状況等、総じて「右肩上がり・過年度最高」の結果となっている。

④就職・進学関連指標の高位安定

令和元年度大学・短大卒業生の就職率（内定者／就職希望者）は、いずれも全国平均や福岡県平均を上回る良好な見通し（本学学部就職率 99.8%、同大学院 100.0%、同短大 99.0%（令和 2 年 3 月 24 日現在））である。これらは、過年度最高となった前々年度から継続して好成績である。特に評価できることは、一部上場企業等の大手企業内定が継続的に増加傾向にあることや、実就職率（卒業者数に占める就職・大学院進学者数（短大は大学進学者等）の割合）が高位安定している（学部 97.0%、大学院 95.5%、短大 95.7%）ことである。

令和元年度の就活サポートの主要施策として開催した学内合同企業説明会では、総数 1,025 社（過年度最高）の企業の協力・参画を得て、延べ 5,687 名（就職希望者の全員が参加）が参加し、今後も就職状況は高位安定する見通しである。

また、高校の進学実績は、国公大学合格実績をはじめとしてほぼ順調と言えよう。令和 2 年度入試では、国公準大学（九州大、東工大、九工大、福岡教育大、熊本大、佐賀大、大分大、宮崎大、鹿児島大、信州大、広島大、山口大、福岡女子大、北九州市立大等）は 90 名合格となった。但し、平成 12 年度から毎年向上の傾向にあったものの、近年は「踊場感」がある。難関私大合格は、早稲田大 1 名、明治大 1 名、青山学院大 1 名、法政大 3 名、中央大 1 名、同志社大 8 名、立命館大 18 名、関西大 3 名、関西学院大 2 名等であり、その評価は上述の国公大学と同様であろう。（令和 2 年 3 月 24 日現在）

⑤財政運営、経営管理、並びにガバナンスの外部評価の向上

財務状況についても、様々な学園改革の施策が奏功し、当然のこととして安定的に推移している。令和元年度の決算においても、帰属収支差額（帰属収入－消費支出（基本金組入前収支差額））は、当初予算を上回ってプラス計上（15 年連続の計画通りの経常収支黒字（当該期間累計で約 30 億円））する見通しである。これらについて、経営・財務の外部評価（格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）の格付）は、予算統制力の高さ、安定したキャッシュフロー、予算と活動計画の連動性の高さ等について継続して高く評価されている。そこで、「教育研究への積極的資金投下」と「財政の健全性」が高次でバランスした経営実績や、第 5 財政計画策定等の明確な将来的維持・向上施策があるとして、2 社ともに評価符号が向上（R&I：A+（前年A））、JCR：A+ポジティブ（前年A+安定的）した。

なお、本学の「PDCA による経営管理システム」、情報公表の仕方等の経営手法やガバナンスについて、継続して文科省や私学関係団体から評価を受け、全国に向けて先進事例として紹介されている。

(3) 第5次財政計画の進捗状況確認

①増収策の進展

1) 学納金収入の拡大

第 5 次財政計画（以下「財政計画」）にある、3 設置校の学費改定（値上げ）については、教授会等所定の議論を経て、理事会で決議を行った。学費改定完成年度において、単年度約 3 億円の増収見込みである。

学生・生徒の入学者正確確保については、入試広報部を中心に、志願者拡大の諸施策、入学調整の仕組みの確立等が行われ、概ね目標どおりの入学者を確保できよう。

また、休退学者抑制について、教務部を中心とした様々な組織的施策が実行に移され、現段階では大幅な進展（大学退学率 3%未満等）が期待できる。

2) その他収入の拡大（補助金、寄付金、外部研究費の活用）

補助金については、補助要件と本学活動の適合度を高める等、組織をあげた（全学的）積極的な施策を継続している。

寄付金については、受配者指定寄付金制度、全国寄付金ポータルサイトへの参加等、学校法人としての税制上の優遇を活用する見直しを行うとともに、特定の教育活動に対する寄付金活用制度を創設し募金段階へ移行させる予定である。

外部研究費については、研究者の研究レベルの高度化は当然のこととして、総合研究機構の様々な取組によって研究活動支援強化を継続している。

②支出抑制・効率化策の進展

当該施策の主眼となる人件費施策については、組織・委員会等の効率化・機能向上に関する施策の検討段階にある。また、人件費安定化・教育エフォートへの報奨についても、同様に検討に着手している。

短大・高校の財政安定化についても、補助金の積極申請や奨学費等の支出抑制等が着実に進展している。さらに、高校施設等整備を中心とした学園全体の環境整備も計画に沿って順調（1号館（教育棟）R2.8月、新体育館 R2.12月それぞれ竣工予定）に進展している。

2. 事業計画の枠組みと予算編成の基本的考え方

(1) MP戦略領域の重点施策（事業計画の枠組み）

①戦略Ⅰ（戦略的広報・募集活動）

継続的志願者拡大施策（学術関連情報の積極発信、奨学制度の検証と機能向上等）、入学者の安定化施策（精緻な入学者確保、高学力入学者の確保等）、入試制度改革（高大接続強化等）など

②戦略Ⅱ（教育の質的転換）

学修者本位への転換施策（3つのポリシー＋アセスメントポリシーに基づく教学マネジメント推進、AL化拡大（当該趣旨に沿って関係予算を整理・統合）等）、学部・学科等の自主・自律（立）性拡大施策（教養力育成センター実質化、学科等IR改善、図書館ICT利活用サポート等）、学生支援強化施策（多様な学生の支援強化、学生の人格形成支援等）、改革総合支援事業関係取組の実質化（AL化拡大、高大接続システム改革、学生生活支援の改革等）など

③戦略Ⅲ（研究の高度・特色化）

大学院高度化の施策、研究高度化の施策、研究資金拡大の施策など

④戦略Ⅳ（キャリア教育・就職支援）

キャリア教育充実の施策、就活支援強化施策、進学（学部→大学院、短大→大学編入、高校→大学・短大）実績向上施策、改革総合支援事業関係取組の実質化（地元就職拡大、就職満足度向上（上場企業比率向上など）、教職協働サポートの充実等）など

⑤戦略Ⅴ（グローバル化・地域連携）

派遣学生・生徒数の拡大、英語・英会話教育改善、地域連携の教育研究事業の推進、改革総合支援事業（プラットフォーム事業）の実質化（学外組織との連携強化、PBL強化等）など

⑥戦略Ⅵ（財政・ガバナンスの安定・強化）

第5次財政計画の確実履行、予算制度の高機能化、経営管理システム実質化（計画実現性向上に向けて計画・財政（予算）・事務職人事諸制度連関の改善）、積極的IR（調査・分析、情報公表等）など

⑦大型施設等環境整備

高校施設・設備計画の確実な実施（新体育館、1号館（教育棟）、既存校舎のAL化、新体育館・1号館横断歩道橋等）など

(2) 第8次MPの実現に向けた取組への積極的資金投下（予算編成の基本的考え方）

上述のとおり、財政計画の収支安定化施策は実現に向けて順調に推移している。従って、第8次MP及び第5次財政計画に掲げた諸活動への積極的資金投下（下記①～⑦（⑧⑨は、その実施要件））は、健全財政を堅持したうえで実施可能であろう。

①文教政策対応予算

第8次MPの実現性向上に向けて、「文教政策対応予算（0.5億円）」を継続

②研究報奨制度

研究報奨制度（研究インセンティブ制度）を維持・継続（研究意欲増進、大型研究費採択）

③アクティブラーニング推進

全学的アクティブラーニング推進に向けて、学生研究・PBL等支援予算は維持・継続

④教育研究の改善・高度化

教育研究活動の改善・高度化を趣旨とする教学特別予算は令和3年度以降も継続

⑤事務局特別予算

第8次MPの実現性向上に向けて、事務局特別予算制度を引き続き維持・継続

(関係労力をアクションプログラム(以下「AP」)に集中させるため、APと特別予算の書式を統合)

⑥教学要望予算

教学要望予算について、委員会としての要求を承認

(学生募集・キャリア教育・資格取得支援・施設等基盤整備・改革総合支援事業対応積極化)

⑦消費税増税対応

消費税増税(10%)額相当の予算増額要求を承認

(増税が諸活動(正課・課外は問わない)に支障を来さないよう配慮)

⑧MP・APへの重点配分

上記の「特別予算」や「教学要望予算」等の種々の特別予算は、MP・APの推進を主目的とするものである。従い、予算配分は、MPとしての重要性を明らかにしたうえで、ここに重点を置くこととなる。

⑨公的・企業研究費の厳正管理

国等の公的研究費及び企業等からの研究費の管理について、不正防止の観点で入念な管理・チェックを行う。

3. 予算編成の与件(数値目標等)

(1) 財政計画に基づく予算編成と執行

当年度予算編成は、財政計画の当該年度収支計画が与件となることは当然のこととして、当年度事業計画の資金的裏付けとして編成しなければならない。

また、諸事業・取組の実施にあたっては、引き続きPDCAによる事業・取組管理、2つのIR(調査・分析、情報公表)、財政計画・予算との連関、すなわち本学独自のマネジメントシステムのもとで、計画実現性の向上と費用対効果・成果の拡大に努めなければならない。もとより、上述の情報公表は改正私学法に対応したものとなる。

(2) 3設置校の財政的自立

MP・財政計画の議論に基づき、短大の財政健全化、高校の財政安定化も予算配分調整の要件となる。特に、学費の公正負担・適正還元観点から、設置校それぞれが相応の「黒字+α」を確保しなければならない。

(3) 数値目標(黒字幅、キャッシュフロー創出額)

- ①基本金組入前当年度収支差額(帰属収支差額(黒字))の目標は「プラス1億円+α」、
- ②事業活動キャッシュフロー(経常活動における資金増)の目標は「10億円以上」とする。

4. 予算取扱の要領（財政運営の仕方）

(1) 収支改善施策の枠組み（総合的財政安定化施策の実施）

定常的な収支改善施策（増収策、費用節減・効率化施策等）を継続しつつ、次の9つの施策を「総合的財政安定化施策」として実施する。

- ①学納金・②補助金・③その他補完的収入の拡大
- ④組織・委員会等の効率化・機能向上
- ⑤人件費の安定化と教育エフォート等に報いる仕組みづくり
- ⑥予算の選択・集中・捨象の仕組みづくり
- ⑦城東高校の教育環境の高度化
- ⑧短大・高校財政安定化
- ⑨環境整備への意見・要望を反映する仕組みづくり

(2) 学生・生徒数（学納金収入）の計画的確保

学部新設等の設置認可申請や私大等経常費補助金交付等の要件を充たし、かつ安定財政に資する学生・生徒数を確保する。また、学部の学納金単価は、財政計画に基づいて所要の改定を行う。（大学院は、内部進学者拡大施策の一環で対象外）

また、3 設置校共に入学者数の正確確保に向けた関係の施策は継続し、いっそう充実させる。

おって、確保人数が目標を下回った場合には、予算配分において所要の調整を行う。

(3) 外部助成金の積極申請

改革総合支援事業の対象取組は、現状の対応（組織・体制・教育システムの構築、該当する実際の取組等）をさらに確実（いっそう実質化（具体的な効果を生じさせる等））にしなければならない。

また、従前の補助制度（教育改善、就業力育成、学生支援、情報公表等への助成）の変更に対して、補助要件充足に向けた取組見直し（教育改善の実施度合い向上等）等について積極的に対応する。

なお、特別予算の教育研究改善・高度化の取組は「外部助成金を活用して実施」することを基本とする。そこで、過年度に続き、補助金活用に資する予算制度として、PDCA による管理を徹底する。特に、特別予算で実施する大型研究事業は、原則として文科省競争的資金や私大等経常費補助金において補助採択（外部評価で高評価、財政支援の獲得）されることを実施要件とする。

(4) 第8次MP対応予算（大型の取組計画等）の執行

①高校施設・設備整備計画の確実な履行（城東高校教育環境の高度化）

高校施設・設備整備計画（理事長・理事会の諮問を受け、平成30年6月29日理事会答申。同日評議員会意見聴取・理事会決定）について、昨年度から実施設計・着工段階に移行した。

当計画の趣旨である、ア）学びの質を高める教育環境の創出、イ）心身の健康の保持増進が可能な体育施設の整備、ウ）教育・指導力を向上させる空間の整備、エ）情報リテラ

シーを育成する ICT 教育の高度化、並びに、オ) 学校生活の安全性・快適性の向上に沿って、確実に履行しなければならない。

おって、当年度は、新 1 号館（職員室、アクティブラーニングスペース等）と新体育館（地上 4 階建）が竣工予定である。

②文教政策対応予算の新設

社会の教育・研究ニーズの変化に対応する、新たな国の政策（中教審答申に基づく学校政策や高等教育無償化政策等）対応する予算として、文教政策対応予算を新設している。また、当年度は諸般の事情により政府の補正予算も追加されることが予想されることから、本学では予備的に予算を計上し期中の変化対応に備える。

(5) 人件費の安定化

①財政計画に沿って要員管理を行い、資金面でも当計画（定常的人件費比率は 53 %以内等）に基づいて予算編成する。

②短大は、「収支状況に適う適正な人件費のあり方（相対的適正人件費、適正な人件費の学納金依存、適正な学納金の教育研究還元など）」を継続的に実施・検討する。

③高校の生徒数増加等の対策に係る要員充実は、「高校財政計画（平成 26 年 7 月理事会方向承認）」の履行状況を確認しつつ、施設・設備整備計画の遂行と併行し、「収支均衡」を与件として行う。

④近年、事務職員人件費（諸手当、非常勤人件費など）が増加傾向にあることから、関係業務の効率化等によって一定の削減を確実に行う。

⑤もとより、人件費の安定化施策の計画・実行は、労働基準法等関係法令（働き方改革推進関連法）の趣旨に沿って、人件費効率化と労働生産性向上の高次バランスに努めなければならない。

(6) 経常経費（一般予算）の安定化

①大学教学予算は、学納金収入に見合う予算額の範囲内で、学部・学科、研究科、共同施設等が自主・自律的に活動し活性化することを期待・尊重して、現行の予算配分制度を継続する。＜学部・学科等予算基準単価×学生数×圧縮率 0.9＞

②短大予算も、大学と同趣旨から学生数を基礎とする算定方法とするが、収支状況の改善に向けた予算措置として、一定の削減を継続する。この予算枠内で重点配分に努めなければならない。＜短大（学科・事務）予算基準単価×学生数×圧縮率 0.7＞

③高校予算は、生徒数を基礎とする算定方法を継続する。また、諸活動の活性化及び生徒数増加への対応経費は「収支の均衡」を要件として慎重に行う。＜高校予算（高校事務予算を含む）基準単価×学生数×圧縮率 0.75＞

④大学事務局予算及び施設・設備管理予算（管財課経常予算）は、総額において前年度予算額を上限とする。

⑤上記①～④の予算に関して、消費税増税（令和元年 10 月）に伴う費用拡大には、必要に応じて所要の配慮を行う。

⑥教養力育成センターの主体的活動に配慮し、当該予算枠の新設に向けた調整を行う。

(7) 特別予算の選択・集中的配分

- ①特別予算の趣旨（MP・APの計画実現性の向上）に沿う予算配分をさらに徹底する。
- ②大学教学特別予算は「2018～20年度の3か年合計8億円」で予算化（高度ICT化、学生研究・PBL支援等を目的に従前より1.4億円拡大）している。その最終年度として、当予算制度の次期継続に資するよう、成果拡大に努めなければならない。当然ながら、PDCAサイクルの実質化（厳格な予算配分審査、取組の事後評価と次期見直しの徹底等）を図る。
- ③法人・大学事務局予算は近年拡大傾向にあるので、全体として所要の削減調整を行い、予算配分はMPに基づいて選択的に行う。
- ④短大予算は、現状の収支状況を鑑みて、適正な学納金の教育研究還元を考慮しつつ、いっそう選択的予算配分とせざるを得ない。
- ⑤高校予算は、教育環境の整備、並びにこの整備の周辺経費を、財政的自立を与件として計画しなければならない。
- ⑥教学サイドから学生募集、就職教育・支援及び資格取得支援の強化に関して要望される「教学要望予算」は、より「教職協働」の取り組みができるよう積極的な予算配分を行う。

(8) 奨学事業等の見直し

- ①現行の奨学制度（学業特待、特技特待、経済的救済、入試成績特待等）や学生・生徒報奨制度（学長表彰、学部・学科表彰等）について重要性の検証を継続する。
- ②文科省の寄付優遇施策によって、産業界等外部から教育・研究活動への寄付申し出が増加し、当該受入れ整備（受け皿整備）を行った。これらの税制上の優遇措置に適う寄付金受入（受け皿）を具体的に検討し、募集段階へ移行する。
- ③国の高等教育無償化政策（入学金・授業料等の給付制度）の施行に伴い、同趣旨の本学独自奨学制度の見直し（縮小や廃止）を行う。

5. 配分予算額（重点的取組等への予算配分の実際）

(1) 教育研究等経常的活動に対して配分する予算（一般予算）

- ①大学教学予算：4億円、②大学事務局予算：8億円、③短大予算：0.2億円、④高校予算：1.5億円、⑤施設・設備維持、改修等の予算：5億円（予算の総額は学生・生徒数（学納金収入）に見合う予算額、または前年度予算額を基に学生・生徒急増の場合を除き、抑制的に配分・調整する。）

(2) MP重点施策等に重点的に配分する予算（特別（AP）予算）（⑨～⑰参照）

- (1)学園全体・大学の取組、(2)短大の取組、(3)高校の取組

6. 計算書類（⑱～㉓参照）

- (1)当初予算の要点、(2)収支予算の骨格計算（総括表）、(3)資金収支予算
(4)事業活動収支予算、(5)資金収支予算（部門内訳）、(6)事業活動収支予算（部門内訳）

(別紙) MP 重点施策等に重点的に配分する特別 (AP) 予算

(1) 学園全体・大学の取組

① 学科等の取組

(金額単位:千円)

番号	学科・専攻	個別の取組計画	予算
1	電子情報工学科	AL型学習を加速するためのPBL環境の整備	17,966
2		グローバルPBL(課題解決型学習)を通じたグローバル教育の高度化	
3		実問題解決型グローバルPBL教育—大学院進学を目指して—	
4		語学・キャリア系海外学生派遣プログラムと連携したグローバル教育の高度化	
5		電子情報工学入門の学生アルバイトによる授業支援	
6		電子情報実験ⅡへのSA投入による教員サポートの充実	
7		プログラミング演習のSA導入	
8		創成実験のSAによる授業支援	
9		物理・電子情報基礎実験の学生アルバイトによる授業支援	
10		論理回路のSAによる授業支援	
11	生命環境化学科	生命環境化学科チューター事業	2,863
12		学科共通測定機器等の維持管理と整備	
13		工場見学	
14	知能機械工学科	超高速現象解明に向けた教育研究基盤の高度化	4,500
15		学生実験における粗さ計の更新と実験環境の整備	
16		知能機械工学科のグローバル技術者育成教育に向けた試行と調査	
17		JABEE認定プログラム継続のための教育力向上	
18	電気工学科	電気工学実験Ⅰ・Ⅱの実験設備更新	14,189
19		エンジニアリングデザインⅠ・Ⅱにおける実習環境の充実	
20		学びの視野を広げる地域課題解決型実習	
21		(専攻) 学術交流を目的とする教員帯同型海外研修プログラム	
22		電気回路用E-learning教材の作成と授業での運用	
23		(専攻) 海外協定校や海外教育研究協力校との研究セミナーの開催	
24		(専攻) 地域連携教育を通じたグローバル人材の育成	
25		Tekbots Platforms for Learningによる統合型工学教育プログラムの実施	
26		電気工学実験Ⅱの倒立振り子装置の設備更新	
27	情報工学科	情報工学実験Ⅲ・Ⅳ(実験室2)老朽機材の更新	13,993
28		C棟4階実験室5-1 老朽計算機設備の更新	
29		C棟4階実験室5-1 老朽計算機設備の部品交換	
30		C棟4階実験室4(C44)教育用計算機の一部更新	
31		プロジェクト型学習のためのプロジェクト管理システムの更新と成果物の構築、公開に係る支援	

(金額単位:千円)

番号	学科・専攻	個別の取組計画	予算
32	情報通信工学科	情報工学応用実験・アンテナ実験の機材更新	9,218
33		情報工学応用実験「電気/光(E/O)変換器」「光/電気(O/E)変換器」の機材更新	
34		情報工学応用実験テーマ(Virtual Realityプログラミング)の更新	
35		技術者教育プログラム管理及びエビデンスに基づく学科FD活動の推進事業	
36		情報通信工学科リメディアル教育プログラム	
37	情報システム工学科	生体システム領域の実験環境の強化	10,713
38		専門性の高い情報系教育環境の整備(年間契約料)	
39		情報システム創成実験室のデジタルファブリケーション環境の充実	
40		JABEE認定の継続と学科教育PDCAの管理運営	
41	システムマネジメント学科	学生ノートPC必携化およびペーパーレス対応のためのB棟8階教室の設備更新	14,576
42		次フェーズ「学修」へ向けたグローバル教育と学生海外派遣支援	
43		課題解決力の育成を目指すシステムマネジメントPBL	
44	社会環境学科	海外での環境体験を通じたトップアップ教育プログラムの開発	4,389
45		GIS教育環境整備	
46		英語で学ぶ専門教育に向けた外国法データベースの導入	
47	情報基盤センター	全学共用情報基盤の改善(PCリプレイス等)(H30導入)	78,585
48		学生ノートパソコン環境整備(Microsoft、Mathematicaライセンスなど)	
49		全学共用情報基盤の改善(AdobeETLA更新、myFIT学生用スマホアプリ更新等)	
50	教養力育成センター (ウェルネス科目担当)	FITアリーナの体カトレーニング用設備の更新及び拡充	11,111
51	同 (英語科目担当)	英語学習における学習者インシティブ学習(LILP)プログラム構築および英語力向上のためのeラーニング教材の試験的導入	
計			182,103

◆審査会等審議の結果を受けて、取組計画が確定する。(予算配分類は調整中)

◆組織・体制は、令和元年度時点で記載している。

②大学事務局等の取組

(金額単位:千円)

No.	部署等	取組計画名称(取組内容)	予算
1	経営企画室	学園諸活動の継続的な第三者評価(自己点検・評価活動)	760
2		設置校の将来計画策定及び推進(大学・短期大学部)	2,922
3		学園諸活動の継続的な第三者評価(格付)	1,770
4		2つのIRの推進による経営管理システムの強化	910
計			6,362
5	総務課	職員研修(SD)	7,430
計			7,430
6	広報課	メディアミックスによる認知度拡大に向けた取組	55,000
計			55,000
7	入試課	媒体等を用いたマスマーケティングによる募集活動	30,870
8		直後の対面による募集活動	25,230
計			56,100
9	学生課	学生支援体制の充実化	2,000
10		課外活動による学生活動の充実 サークル加入学生の就職率向上	4,170
11		課外活動による学生活動の充実 学生表彰の増加	757
12		留学生支援および意欲向上への取組	617
13		FIT女子学生の活性化と自立化支援	625
14		少年野球教室 FITジュニア(小学部・中学部)	1,447
計			9,616
15	就職課	就職支援事業	9,557
16		保護者対象就職ガイダンス	450
17		学内合同企業説明会	8,010
18		インターンシップフェア	2,706
19		企業とのネットワーク構築(企業交流会の開催)	6,084
20		卒業生アンケート調査	1,182
21		卒業生とのつながりによるリクルート強化策	286
22		就職課スタッフの育成	800
23		教員に対する「就職指導セミナー」の開催	240
24		実就職率向上キャンペーン	1,300
計			30,615

②大学事務局等の取組

(金額単位:千円)

No.	部署等	取組計画名称(取組内容)	予算
25	ものづくりセンター	モノづくりセンター活動の活性化	600
26		モノづくりセンター活動成果の見える化	1,000
27		サイエンスフェスタ2020inFIT	2,800
計			4,400
28	国際連携室	海外協定校からの学生受入事業	3,250
29		グローバル化のための学内連携強化	190
30		グローバル化推進のための派遣プログラム	12,636
計			16,076
31	図書館事務室	図書館新システムの検討と構築	36,850
計			36,850
32	エクステンションセンター	学生支援講座の告知強化と教養講座の開設	13,786
計			13,786
33	FD推進室	アセスメントポリシーに基づく教育点検活動	1,300
34		AL型授業全学展開の実質化と実施体制の継続	4,306
35		FIT-AIM活用による学生の自己調整学習支援	1,000
36		学生FD FIT-joinの体制整備	662
37		キャリア形成「アドバンス・プログラム」の見直しと実施	384
38		2020年新入生オリエンテーション	3,706
計			11,358
合計			247,593

◆ 予算配分額は調整中である。

◆ 組織・体制は、令和元年度時点で記載している。

③ 教学からの要望に基づく取組（募集、就職、資格取得支援予算）

（金額単位：千円）

	学部・学科等	取組代表者	取組名称(一部、略称)	予算	
募集力強化	工学部	電子情報	小野美 武	志願者増のための学科ホームページのアクセス解析と改訂	245
		生命環境	呉 行正	生命環境化学科オリジナルサイトの維持管理	700
			三田 肇	「理数探究」型高大接続教材の開発と実践プログラム	550
			桑原 順子	学科の学びと出口をつなげる教育・研究公開促進活動	100
	工学部	村山 理一	工学部公式Webサイトの更新と機能強化	1,000	
	工学研究科	徳安 達士	内部進学率向上のための大学院説明会	1,248	
	全学		オープンキャンパスにおける研究体験コーナー及び学科紹介コーナー出展	2,197	
			小計	6,040	
キャリア教育・就職支援	工学部	電子情報	江口 啓	新グローバル教育FIT-GE(FIT - Global Education)の試行	2,365
		電気	田島 大輔	国際社会に対応できる能力を身に付けるための電気工学科の学生を対象としたグローバルPBL	2,000
			高原 健爾	学生に将来のキャリアを考えさせるための職種研究会の実施	1,262
	情報工学部	情報	種田 和正	産業界の先輩講師による就職対策講演会と質疑応答懇談会	201
		情報通信	池田 誠 内田 法彦	就職対策講演会及び懇談会の開催	276
			情報システム	木室 義彦	就職偏差値の向上に向けた学科独自の就職支援の取組
		森園 哲也 山口 明宏		大学院生が引率する学会参加を通じた研究者キャリア教育	420
	社会環境学	社会環境	李 文忠	社会環境学科における就職支援体制の強化	1,900
			渡邊 智明	地域フィールドワークを中心とした主体的な学習の強化	1,482
			尹 諒重	社会環境学科経営コースにおけるビジネススキル修得支援の充実化	1,370
	工学研究科	徳安 達士	産学連携による高度職業人の資質涵養	2,160	
全学		正課授業における業界研究会	1,250		
			小計	15,296	
資格取得支援	工学部	電子情報	近木 祐一郎	無線系資格取得支援(第一級陸上無線技術士など)	750
			松木 裕二	基本情報技術者資格取得支援(基本情報技術者)	381
		生命環境	久保 裕也	資格取得支援講座の開設(危険物取扱者、バイオ技術認定、公害防止管理者、NRサプリメントアドバイザー、化粧品成分検定)	550
		知能機械	天本祥文 砂原賢治 鞆田顕章	資格取得支援のための事業(CAD利用技術者試験2級)	350
	電気	田島 大輔	電気工学科資格取得支援事業(電験1種、2種、3種)	500	
	情報工学部	情報通信	中嶋 徳正	電気通信系上級国家資格対策(第一級陸上無線技術士、電気通信主任技術者、電気通信工事担任者試験等)	1,800
			杉田 薫	情報ネットワーク関連資格取得支援事業(CCNA、LinuC)	3,390
		情報工学部	山口 明宏	基本情報技術者試験受験対策	1,287
	山口 明宏		情報系資格受験サポート(ITパスポート、情報セキュリティマネジメント、基本情報技術者、応用情報技術者、高度情報処理技術者、情報処理安全確保支援士、CCNA、LinuC試験など)	1,249	
	全学(工作センター)	—	機械保全、機械加工普通旋盤2,3級技能士国家試験取得支援	300	
			小計	10,557	
			合計	31,893	

◆ 予算配分額は調整中である。

④教学からの要望に基づく取組（学生研究・PBL等支援予算）（2-1）

<インキュベーションスタジオ1～3及び食品農医薬品研究センター>

（金額単位：千円）

番号	学科等	取組名称(一部、略称)	一般予算配分額①	増額予算額②	計①+②
F棟(多目的棟)					
1	電気	電気自動車用駆動システムの開発	677	339	1,016
2	電気	次世代マグネシウム空気燃料電池を搭載した燃料電池自動車の開発	400	200	600
3	知能機械	環境に優しい「自動車・鉄道車両・発電システム」に関する基礎と応用研究	70	35	105
4	モノづくり	車いじりを通しての①自発的活動の場と、②講義での体験の提供	(予算要求なし)		
5	知能機械	フラッピング方式水力発電の研究	(予算要求なし)		
6	知能機械	複雑形状品に対する金属成形技術の開発	300	0	300
B棟6階					
7	電子情報	自動車車体のキズとヘコミの画像検査に関する研究	600	300	900
8	電子情報	津波の計測と予測に関する研究			
9	電子情報	画像計測制御の実用化研究			
10	電子情報	反強磁性材料を用いた静磁波反射器の研究	500	250	750
11	電子情報	低次元ナノ材料の物性・機能と電子材料応用の研究	600	300	900
12	電子情報	新規な機能性光学素子およびそれを用いた光システムの研究	400	200	600
13	電子情報	量子位相情報を利用する電子デバイスのための超伝導ジョセフソン接合集積化に関する研究	300	150	450
14	電子情報	高電圧を用いた非加熱食品加工装置とスイッチング電源回路の開発	400	200	600
15	生命環境	沖縄伝統野菜に含まれるポリフェノールのラット慢性関節炎試験による抗炎症効果の検証	300	150	450
16	生命環境	沖縄伝統野菜に含まれるポリフェノールの担癌動物による抗腫瘍効果の検証	300	150	450
17	生命環境	沖縄伝統野菜に含まれるポリフェノールのアトピー性皮膚炎モデル動物を用いた抗アレルギー効果の検証	300	150	450
18	生命環境	農業・食糧生産に不可欠なリン資源回収	620	310	930
19	生命環境	木質材料や食品廃棄物を活用した新素材の開発	800	400	1,200
20	生命環境	アミノ酸、核酸、ヌクレオチドなどの生体関連有機物の合成	700	350	1,050
21	生命環境	各種食品および成分の抗酸化活性を介した種々の生活習慣病発症抑制効果の検討	600	300	900
22	システムマネジメント	システムマネジメントPBL	(予算要求なし)		
本部棟7階					
23	情報	大学院学生のプロジェクト型アクティビティの活動	(予算要求なし)		
24	情報通信	無線電力伝送、電磁波エネルギーハーベスティング実験	550	250	800
25	情報システム	情報工学技術を応用した医工連携研究	600	300	900
26	知能機械	知能機械工学科における先端の実験科目	(予算要求なし)		
27	情報	研究紹介のための常時デモスペース	(予算要求なし)		
28	工学部・情報工学部	数学・物理相談コーナー	(予算要求なし)		
・	情報システム	情報工学の医療・環境・スポーツへの応用研究	600	300	900
合計			9,617	4,634	14,251

◆ 予算配分額は調整中である。

④ 教学からの要望に基づく取組（学生研究・PBL等支援予算）（2-2）

<i-Tech LAB.（情報モノづくりセンター）>

（金額単位：千円）

番号	学科等	取組名称（一部、略称）	予算
1	情報工学部	情報工学部FIT Pocket LAB.-創造性豊かな科学技術人材を育成する学術支援活動-	1,512
2	工学部、 情報工学部	本学が創造するi-STEM教育活動	990
3	情報工学部	情報工学部 i-Tech LAB.学生主体 地域連携PBLの実施	1,725
合計			4,227

◆ 予算配分額は調整中である。

⑤教学からの要望に基づく取組（施設・基盤的設備等の新規（更新）
修繕等要望予算）

番号	学科・部署・委員会等名称	要望内容(タイトル)	設置・修繕等の内容
1	電子情報	A棟4階CAE室の改修	照明入切スイッチ、点滅回路の改修
2		A棟4階実験室1、2の改修	①シンクの撤去、移設 ②照明入切スイッチ、点滅回路の改修
3	知能機械	D棟トイレ環境の改善	ウォシュレット化
4		D棟2階 大学院講義室・演習室 ICT環境の改善	プロジェクター更新
5	情報通信	C棟4階C41実験室1、C43実験室3のICT環境の改善	①C41実験室1:PC電源工事・無線アクセスポイント・電子錠・監視カメラの設置 ②C43実験室3:電子錠・監視カメラの設置
6		D棟3階D37講義室のAL化、並びにICT環境の充実	①講義室内レイアウトを縦型に変更 ②VP・中間モニター設置 ③音響装置更新 ④出入口ドアの入室管理付自動扉への改修
7	体育施設管理運営委員会	WESTコート熱中症対策	屋外用送風機(ミスト付)の設置
8		WESTコートからの外部事故防止	天井ネットの設置(ボールの飛び出し防止)
9		新宮総合グラウンド野球場の施設・環境改善	①室内練習場囲いネットの張替・修繕、投手用ネット等の取替 ②外野ラバーフェンスの張替
10	情報基盤センター	①B棟2、3階PC室の改修 ②E棟1階サーバー室の改修	①B棟2、3階PC室の扉を開閉式から引き戸に改修(車椅子対応) ②E棟1階サーバー室のサーバー等ファンの防音対策
11	図書館	グループ学習ブース(3部屋)の環境改善	学習ブースで飲食の際の臭い除去、およびインフルエンザ対策としての換気設備の設置
12	エクステンションセンター	ICT環境の改善	ロールスクリーン等の設置
13	経理課	学生サービスの向上	証紙販売機の更新
14	管財課	プロジェクター等ICT環境の整備	不具合機器の更新・修繕(R2夏季休業中の設備点検時に実施)

◆ 予算配分(取組)の可否について、事務局で調整中(総額70,000千円以内で調整予定)。

(2) 短大の取組

(金額単位：千円)

	個別の取組計画	予算
1	キャリア教育と就職支援、資格取得支援の充実	2,376
2	専門教育の向上による学生の能力向上	1,640
3	編入支援室と連携した編入学支援の強化	1,298
4	入学前教育、新入生教育の取組、並びにFD研修会による教育改善	1,110
5	戦略的広報と募集力の強化	480
6	多様な学生の学びを支援する体制の構築	200
7	外部認証評価の準備	150
8	企業からカリキュラムについての意見を聴取する会合の実施	120
合 計		7,374

◆予算配分額は調整中である。

(3) 高校の取組

(金額単位：千円)

	部署等	個別の取組計画	予算
1	事務室	トイレリフレッシュ工事、並びにマイクロソフト包括ライセンス契約の更新等	8,994
2	教務	ICT機器を活用した学習環境の改善(図書システム新規導入、iPad91台導入)	4,170
3	グローバル	海外語学研修、現地滞在費	3,080
4	理科	顕微鏡22台、デジタル顕微鏡1台、同保管庫の導入	1,986
5	進学	大学による出張授業、並びに体験型プログラムの開催費等	1,900
6	研修	強化力・指導力向上研修、新規採用者研修	1,600
7	工業	ものづくり実習教材(CQ EVミニカートレース仕様キット)、実習棟遮光カーテンの導入	1,422
8	進学	進学へのモチベーションを高める大学視察費等	1,400
9	工業	スペシャリストコース/大学・企業訪問、外部謝礼、教員研修費等	1,000
10		その他	4,448
合 計			30,000

◆予算配分額は調整中である。

令和2年3月24日 常任理事会

令和2年3月27日 理事会・評議員

令和2年度 当初予算の要点

1. 事業活動収支計算の概要等

(1) 基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額）

収入合計 88.54 億円を見込み、これから理事会与件の黒字（1 億円+ α ）を差し引いた残額（合計 87.44 億円）の範囲内で予算配分を調整したい。

(2) 教育・研究活動による資金収支（事業活動キャッシュフロー）

上記黒字に加え、減価償却額計上による資金留保額が約 11 億円あることなどから、経常的活動でのキャッシュフローは理事会与件に適う 12 億円を見込んでいる。高校施設・設備整備計画の投資に向けて「理事会与件+ α 」を確保したい。

(3) 3 設置校の財政的自立について、大学 3.3 億円、短大 0.4 億円、高校 0.9 億円の黒字を計上し、予算編成の与件に適う。

2. 資金収入の概要

(1) **学納金収入**は、前年度補正予算額 64.41 億円に対して 1.55 億円増加し、65.96 億円の見込みである。増加要因は、学納金改定（大学院 H30 年度改定、大学学部、短大、高校 R2 年度改定）の増収効果である。

なお、退学者抑制諸施策を継続し、確実な収入確保を目指さなければならない。

(2) **補助金収入**は、前年度補正予算額 14.42 億円に対して 0.62 億円減少し、13.80 億円となる見込みである。国の就学支援金制度（個人補助）創設による機関補助減額、高校定員超過率アップによる減額調整に、「改革総合支援事業や特別補助関係事業への積極申請」で対処したい。

(3) **その他の収入**

財政判断上重要な変動はない。（正味財産の増減に関わる収入項目ではない）

3. 資金支出の概要

(1) **人件費支出**は、前年度補正予算額 50.80 億円に対して 0.79 億円減少し、50.01 億円を見込んでいる。退職金支出減 1.7 億円減（退職者数減）などによる。

なお、法人全体の法定福利費は 0.58 億円増（退職金財団、私学共済の掛金率アップ）、定期昇給に伴う報酬給与 0.33 億円増を見込んでいる。

(2) **教育研究・管理経費支出、施設・設備関係支出**は、前年度補正予算額 43.34 億円から 13.43 億円増加し、56.76 億円を見込んでいる。高校施設・設備整備計画の実施（26 億円計上）や、既存施設・設備の計画的改修・修繕などによる。（経常的費用の増加は教育改善・研究高度化・募集強化等約 2 億円）

(3) **その他の支出**

財政判断上重要な変動はない。（正味財産の増減に関わる支出項目ではない）

以上

令和 2 年度 収支予算の骨格計算(総括表)

1. 資金収支計算

(百万円単位)

科 目	当初予算 (1)	R1補正 (2)	差 額 (1)-(2)	摘 要 (差額の要因)	
収入の部	学納金収入	6,596	6,441	155	・計算の基礎となる学生・生徒数(前年度比26人増) R1:学部4,220人、院154人、短393人、高1,978人、計6,745人 R2:学部4,246人、院171人、短379人、高1,975人、計6,771人 ・学納金改定(大学学部、短大、高校各1年目、大学院3年目)による増収
	補助金収入	1,380	1,442	▲ 62	・就学支援金制度創設に伴う機関補助減、高校定員超過率アップによる減など(国の財政事情を考慮しより堅実に計上)
	その他	2,523	2,491	32	(財政上の重要な変動はない)
	前年度繰越支払資金	3,047	3,435	▲ 388	
収入の部合計 (A)	13,546	13,809	▲ 262		

科 目	当初予算 (1)	R1補正 (2)	差 額 (1)-(2)	摘 要 (差額の要因)	
支出の部	人件費支出	5,001	5,080	▲ 79	・退職者減(R1年度18人、R2年度9人)による退職金支出減(▲170百万円) ・退職金財団及び私学共済の掛金率アップ等に伴う法定福利費増(58百万円) ・定期昇給に伴う増(33百万円) など
	教育研究・管理経費支出 施設・設備関係支出	5,676	4,334	1,343	・高校施設・設備整備計画の支払額増(当初計画通り) (R1:1,300百万円、R2:2,622百万円 +1,322百万円) ・大学の施設・設備改修・修繕予算増(R1:230百万円、R2:252百万円 +22百万円) など
	その他	294	1,349	▲ 1,054	・有価証券の購入が今年度生じない(▲1,000百万円) など
	翌年度繰越支払資金	2,575	3,047	▲ 472	
支出の部合計 (B)	13,546	13,809	▲ 262		

2. 事業活動収支計算(経常的収支の状況)

(百万円単位)

科 目	当初予算 (1)	R1補正 (2)	差 額 (1)-(2)	摘 要
事業活動収入合計 (A)	8,854	8,887	▲ 33	・1億円+ α の収支差額プラス(黒字)を計上 ・16年連続収支差額プラスを計上(累積約30億円の正味財産の拡大)
事業活動支出合計 (B)	8,744	8,748	▲ 5	
基本金組入前 収支差額 (A)-(B)	111	139	▲ 28	

3. 経常活動キャッシュ・フローの計算

経常的活動における収入	8,676 百万円
経常的活動による支出(経常的施設・設備類更新分を含む)	△ 7,541 百万円
1,136 百万円	

令和2年度 資金収支予算 (千円単位)

収入の部	R2年度予算(1)	(うち、MP対応等予算)	R1年度補正予算(2)	差額(1)-(2)
学納金収入	6,596,283	0	6,440,801	155,482
手数料収入	149,600	0	165,145	△ 15,545
寄付金収入	42,200	0	43,969	△ 1,769
補助金収入	1,380,080	0	1,441,688	△ 61,608
資産売却収入	0	0	30,000	△ 30,000
付随事業・収益事業収入	288,308	0	311,388	△ 23,080
受取利息・配当金収入	137,938	0	138,429	△ 491
雑収入	251,485	0	392,406	△ 140,921
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	2,300,000	0	2,300,000	0
その他の収入	1,836,866	1,500,000	1,698,875	137,991
資金収入調整勘定	△ 2,483,255	0	△ 2,588,806	105,551
前年度繰越支払資金	3,046,987	0	3,434,982	△ 387,995
収入の部合計	13,546,492	1,500,000	13,808,877	△ 262,385

支出の部	R2年度予算(1)	(うち、MP対応等予算)	R1年度補正予算(2)	差額(1)-(2)
人件費支出	5,000,941	0	5,079,703	△ 78,762
教育研究経費支出	1,954,486	0	1,852,620	101,866
管理経費支出	685,105	0	670,287	14,818
借入金等利息支出	2,480	0	3,036	△ 556
借入金等返済支出	200,000	0	200,000	0
施設関係支出	2,569,560	2,569,560	1,187,091	1,382,469
設備関係支出	467,300	52,440	623,630	△ 156,330
資産運用支出	0	0	1,000,000	△ 1,000,000
その他の支出	275,908	0	322,304	△ 46,396
(予備費)	50,000	0	50,000	0
資金支出調整勘定	△ 234,167	0	△ 226,781	△ 7,386
翌年度繰越支払資金	2,574,878	0	3,046,987	△ 472,108
支出の部合計	13,546,492	2,622,000	13,808,877	△ 262,385

令和 2 年度 資金収支 予算 (部門内訳)

(千円単位)

収入の部	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
学納金収入	0	5,199,879	357,222	1,039,182	6,596,283
手数料収入	0	109,500	7,900	32,200	149,600
寄付金収入	0	16,400	0	25,800	42,200
補助金収入	0	705,800	54,680	619,600	1,380,080
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	263,998	8,904	15,406	288,308
受取利息・配当金収入	0	101,386	9,103	27,449	137,938
雑収入	100	209,412	830	41,143	251,485
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,300,000				2,300,000
その他の収入	1,836,866				1,836,866
資金収入調整勘定	△ 2,483,255				△ 2,483,255
前年度繰越支払資金	3,046,987				3,046,987
収入の部合計	4,700,698	6,606,375	438,639	1,800,780	13,546,492

支出の部	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
人件費支出	97,796	3,511,439	252,958	1,138,748	5,000,941
教育研究経費支出	0	1,539,731	79,905	334,850	1,954,486
管理経費支出	200,000	361,190	21,091	102,824	685,105
借入金等利息支出	0	2,480	0	0	2,480
借入金等返済支出	0	200,000	0	0	200,000
施設関係支出	0	0	0	2,569,560	2,569,560
設備関係支出	0	455,300	2,000	10,000	467,300
資産運用支出	0				0
その他の支出	275,908				275,908
(予備費)	50,000				50,000
資金支出調整勘定	△ 234,167				△ 234,167
翌年度繰越支払資金	2,574,878				2,574,878
支出の部合計	2,964,416	6,070,140	355,954	4,155,982	13,546,492

令和2年度 事業活動収支 予算 (千円単位)

(1) 教育活動収支

科 目		R2年度予算(1)	(うち、MP対応等予算)	R1年度補正予算(2)	差額(1)-(2)
収入の部	学生生徒等納付金	6,596,283	0	6,440,801	155,482
	手数料	149,600	0	165,145	△15,545
	寄付金	42,200	0	43,969	△1,769
	経常費等補助金	1,348,280	0	1,406,138	△57,858
	付随事業収入	288,308	0	311,388	△23,080
	雑収入	230,942	0	318,081	△87,139
	教育活動収入計	8,655,613	0	8,685,522	△29,909
支出の部	人件費	4,925,900	0	4,982,427	△56,527
	教育研究経費	3,008,094	0	2,954,964	53,130
	管理経費	747,669	0	748,425	△756
	徴収不能額等	200	0	200	0
		教育活動支出計	8,681,863	0	8,686,016
	教育活動収支差額	△26,250	0	△494	△25,756

(2) 教育活動外収支

科 目		R2年度予算(1)	(うち、MP対応等予算)	R1年度補正予算(2)	差額(1)-(2)
収入の部	受取利息・配当金	132,989	0	133,480	△491
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	132,989	0	133,480	△491
支出の部	借入金等利息	2,480	0	3,036	△556
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	2,480	0	3,036	△556
	教育活動外収支差額	130,509	0	130,444	65
	経常収支差額	104,259	0	129,950	△25,691

(3) 特別収支

科 目		R2年度予算(1)	(うち、MP対応等予算)	R1年度補正予算(2)	差額(1)-(2)
収入の部	資産売却差額	0	0	0	0
	その他の特別収入	65,700	0	68,450	△2,750
	現物寄付	33,900	0	32,900	1,000
	施設設備補助金	31,800	0	35,550	△3,750
	特別収入計	65,700	0	68,450	△2,750
支出の部	資産処分差額	9,267	0	9,323	△56
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	9,267	0	9,323	△56
	特別収支差額	56,433	0	59,127	△2,694

[予備費]	50,000	0	50,000	0
基本金組入前当年度収支差額 *1	110,692	0	139,077	△28,385
基本金組入額合計	△2,713,888		△1,606,546	△1,107,342
当年度収支差額	△2,603,196		△1,467,469	△1,135,727
前年度繰越収支差額	△10,901,808		△9,434,339	△1,467,469
基本金取崩額	7,596		0	7,596
翌年度繰越収支差額	△13,497,408		△10,901,808	△2,595,600

(参考)

事業活動収入計	8,854,302	0	8,887,452	△33,150
事業活動支出計	8,743,610	0	8,748,375	△4,765

*1 基本金組入前当年度収支差額は、従前の帰属収支差額

令和2年度 事業活動収支予算（部門内訳） （千円単位）

(1) 教育活動収支

科目 / 部門		法人	大学	短大	高校	合計
収入の部	学生生徒等納付金	0	5,199,879	357,222	1,039,182	6,596,283
	手数料	0	109,500	7,900	32,200	149,600
	寄付金	0	16,400	0	25,800	42,200
	経常費等補助金	0	675,800	54,680	617,800	1,348,280
	付随事業収入	0	263,998	8,904	15,406	288,308
	雑収入	100	209,412	830	20,600	230,942
	教育活動収入計	100	6,474,989	429,536	1,750,988	8,655,613
支出の部	人件費	98,630	3,449,496	255,586	1,122,188	4,925,900
	教育研究経費	0	2,449,625	110,160	448,309	3,008,094
	管理経費	207,739	396,963	29,687	113,280	747,669
	徴収不能額等	0	0	0	200	200
	教育活動支出計	306,369	6,296,084	395,433	1,683,977	8,681,863
	教育活動収支差額	△306,269	178,905	34,103	67,011	△26,250

(2) 教育活動外収支

科目 / 部門		法人	大学	短大	高校	合計
収入の部	受取利息・配当金	0	97,747	8,777	26,465	132,989
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	0	97,747	8,777	26,465	132,989
支出の部	借入金等利息	0	2,480	0	0	2,480
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	2,480	0	0	2,480
	教育活動外収支差額	0	95,267	8,777	26,465	130,509
	経常収支差額	△306,269	274,172	42,880	93,476	104,259

(3) 特別収支

科目 / 部門		法人	大学	短大	高校	合計
収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	58,400	0	7,300	65,700
	現物寄付	0	28,400	0	5,500	33,900
	施設設備補助金	0	30,000	0	1,800	31,800
	特別収入計	0	58,400	0	7,300	65,700
支出の部	資産処分差額	0	500	100	8,667	9,267
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	0	500	100	8,667	9,267
	特別収支差額	0	57,900	△100	△1,367	56,433

[予備費]	50,000	0	0	0	50,000
基本金組入前当年度収支差額 *1	△356,269	332,072	42,780	92,109	110,692
基本金組入額合計	0	△177,027	0	△2,536,861	△2,713,888
当年度収支差額	△356,269	155,045	42,780	△2,444,752	△2,603,196
前年度繰越収支差額	△10,901,808				△10,901,808
基本金取崩額	7,596				7,596
翌年度繰越収支差額	△11,250,481	155,045	42,780	△2,444,752	△13,497,408

(参考)

事業活動収入計	100	6,631,136	438,313	1,784,753	8,854,302
事業活動支出計	356,369	6,299,064	395,533	1,692,644	8,743,610

*1 基本金組入前当年度収支差額は、従前の帰属収支差額